



BUSINESS REPORT

第77期 年次報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

特殊電極

TOKUDEN 特殊電極株式

TOP INTERVIEW

新本社・本社工場が完成&稼働！新たな事業体制のもとさらなる成長へ挑戦する。

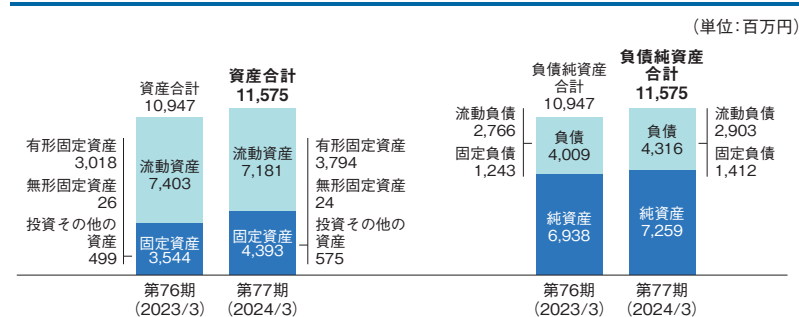
セグメント別業績概況

NEW TOPICS

持続可能な社会の実現を目指した取組み

会社概要、株式情報、役員状況、配当方針・実績、株主メモ

▶ 財政状態



業績のポイント

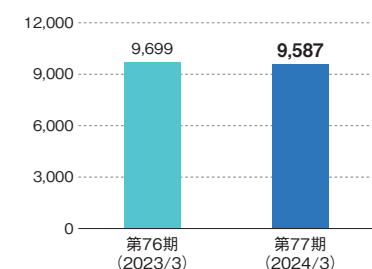
当社グループは、每期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、「売上高」「売上総利益」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、景気に左右されない経営基盤の構築を目指しております。

2024年3月期の連結業績の目標値は、売上高9,526百万円、売上総利益2,674百万円、営業利益476百万円、経常利益506百万円としておりました。

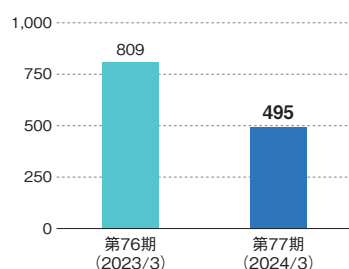
売上高の達成率は、100.6%となり、目標値を若干上回りました。工事施工事業及び溶接材料事業の売上総利益率が計画より向上したことに加え、諸経費の圧縮に努めたことにより、損益面の達成率は、売上総利益99.9%、営業利益103.9%、経常利益102.3%となりました。

▶ 経営成績

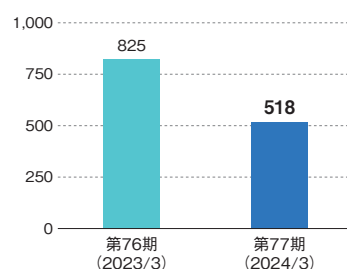
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)

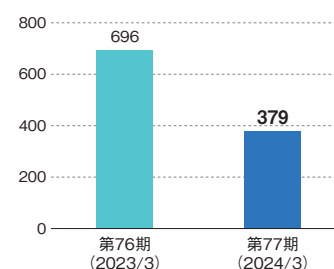


経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



※2023年10月に竣工した本社・本社工場の減価償却費が発生しております。

TOP INTERVIEW

新本社・本社工場が
完成&稼働!
新たな事業体制のもと
さらなる成長へ挑戦する。

代表取締役社長
西川 誉



製品・新技術の開発、生産現場における品質管理体制の強化など諸施策に取り組みました。その結果、当期連結業績は、売上高9,587百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益495百万円(同38.8%減)、経常利益518百万円(同37.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益379百万円(同45.5%減)となりました。昨年9月に実施された京浜工業地帯の高炉休止が大きく影響し、新型コロナの反動で売上・利益が大幅に拡大した前期に比べると減収減益となりました。しかしながら、業績全体としては今年2月に上方修正した予想よりもさらに上振れの結果となり、非常に順調に推移できたと評価しております。

高炉休止の影響は一過性のものでなく、当面、受注減少は避けられません。しかし一方で、業界全体の人材不足により従来当社に声のかからなかったような案件の引き合いも増加していることから、この高炉休止による余力を活かして売上拡大に転換できるチャンスだと前向きに捉えています。この需要の高い時期に案件をとりこぼさないよう経営手腕を発揮する所存です。

株主の皆様には、平素より当社グループの事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第77期(2024年3月期)の業績ならびに事業の概況、今後の取り組みについてご報告させていただきます。

Q 第77期(2024年3月期)の事業環境と業績についてお聞かせください。

不安定な世界情勢や世界的な金融引き締めの影響など不透明な経済環境が続く中、当社グループは売上拡大に向けて、研究・技術・営業の三位一体の体制のもと積極的な提案型営業や新

Q 持続的成長に向けた取り組みの進捗についてお聞かせください。

持続的成長に向けては、これまでも増して様々な取り組みを推し進めてまいりました。特に注力したのは、①尼崎工場の老朽化にともなう本社・本社工場移転、②人材資本への投資、③非財務情報の開示、そして、④海外ビジネス強化

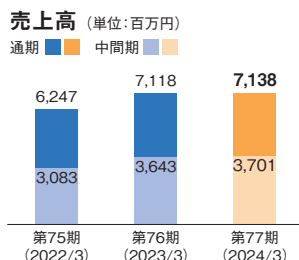
セグメント別業績概況

工事施工



●売上高
7,138百万円
前期比 0.3%増

●セグメント利益
1,091百万円
前期比 5.2%減



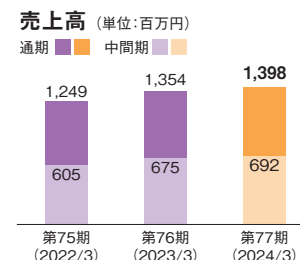
積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉碎ミル工事、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注が増加したことにより、売上高は7,138百万円(前連結会計年度比0.3%増)、セグメント利益は1,091百万円(同5.2%減)となりました。

溶接材料

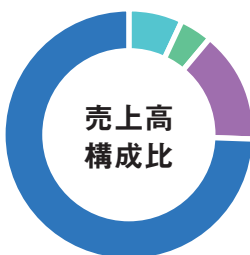


●売上高
1,398百万円
前期比 3.2%増

●セグメント利益
171百万円
前期比 8.1%減



直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客のさらなる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は540百万円(前連結会計年度比5.5%増)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は857百万円(同1.9%増)となり、溶接材料の合計売上高は1,398百万円(同3.2%増)、セグメント利益は171百万円(同8.1%減)となりました。

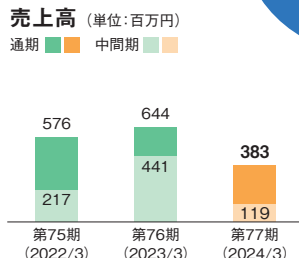


環境関連装置



●売上高
383百万円
前期比 40.5%減

●セグメント利益
16百万円
前期比 71.9%減



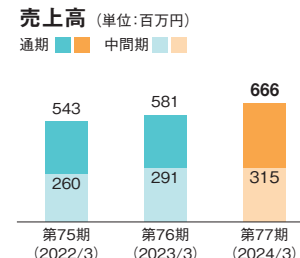
アルミインゴットの省エネ型加熱装置、自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は383百万円(前連結会計年度比40.5%減)、セグメント利益は16百万円(同71.9%減)となりました。

その他



●売上高
666百万円
前期比 14.6%増

●セグメント利益
35百万円
前期比 50.2%増



自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は666百万円(前連結会計年度比14.6%増)、セグメント利益は35百万円(同50.2%増)となりました。

の4つです。

長らくの懸念事項であった尼崎工場の老朽化問題を解消できたことは、当期最大の成果といえます。今回の移転計画にご尽力いただいた社内外におけるすべてのステークホルダーの皆様に感謝申し上げます。移転したばかりで大きな成果といえるものは当然ありませんが、部署間の情報連携が容易になり、ちょっとした情報のやりとりが有用な意味をもつケースが生じており、シナジー効果は少しずつ実感しています。より強固となった事業基盤のもとで三位一体を推し進め、徐々に、でも確実に成果を生み出し、さらなる成長を目指してまいります。

2つめの人材資本への投資については、従業員が末永く安心して働き続ける環境構築のために、社員教育の強化や労働組合との建設的な対話、女性の積極採用、エンゲージメント向上のための風土改革などに取り組ましました。また「有能な人材の確保」に向けても全力で取り組んでいます。特に、技術職の人材採用は大手も苦戦しているほど業界全体の課題です。人材獲得及び定着の実現を目指し、JIS資格取得者に対する報奨金制度の充実化を図りました。経費はアップしますが、人材が定着することがいずれば受注拡充につながるため、必要な費用と考えます。今後は多様性を意識した採用活動にも取り組みます。まずは女性の技術職採用強化として、女性トイレや更衣室など職場環境整備を推し進めてまいります。

3つめの非財務情報の開示については、サステナビリティ経営を推し進めるために、ESGマテリアリティ特定などに取り組んでいます。若者世代を中心にエシカル消費(人や社会・環境に配慮した消費行動)への関心が高まっている中、企業はSDGsへの貢献といったサステナブルな活動が求められています。当社従業員一人ひとりに「ものを大切にする」という考え方が根付いており、その考えは、経年劣化した製品や設備を溶接技術で「再生」「延命」という事業そのものにも発揮されています。これら技術の提供を通して顧客が抱える課題を解決することが当社の存在意義であるとも感じています。時代のニーズにマッチした活動を積極的に展開し、事業拡

大につなげてまいります。その他、古着回収など様々な社会貢献活動にも取り組んでいます。小さな活動ながら、当社を認知し興味をもってもらうきっかけになっており、引き続き注力してまいります。

4つめの海外ビジネス強化においては、昨年11月に海外事業開発推進部を設置し、事業体制を強化しました。海外拠点の市場環境に即した事業展開を行うべく、まずはマーケティング活動に注力いたします。タイでは自動車関連を中心に製品販売や溶接工事の需要が増加しており、少しずつ売上にも貢献しています。今後、中国など東南アジアにおいてもさらなる市場機会の獲得を目指して海外展開を図ってまいります。また、今年初めに海外子会社から現地従業員を招き、溶接技術教育を実施しました。海外でも日本と同程度の技術提供を可能とするため一人ひとりの技術のレベルアップに取り組めます。

Q その他、第78期における主な取り組みについてお聞かせください。

2年前に導入したレーザー溶接機を活用した新技術及び新製品開発に、引き続き取り組んでまいります。既存製品への応用展開やお客様から新たな案件へのテスト開発の引き合いをいただくなど、少しずつ成果があがってきています。今後も積極的に製品化に取り組み、事業拡大につなげてまいります。

また、中長期的な課題である「脱炭素化」への対応については、欧州での脱エンジンの動きが緩和されたことで、売上が減少していた低圧鋳造用の冷却装置の引き合いが回復、環境関連装置の売上拡大が見込まれていたり、鉄鋼製造における水素の活用は研究途上段階で、世界の人口拡大を踏まえると国内の鉄鋼需要は今後も一定数維持されるとの試算が出ていたりするなど、一進一退の状況です。しかし、中期的には脱炭素への転換期を迎えることは確実です。それを見据えて既存製品・市場に代わる新たな技術や製品、新たな市場の創出を目指して業界動向に注視し、研究活動に取り組んでまいります。



Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

第78期における当社を取り巻く環境は、不安定な世界情勢の影響に加えて、エネルギー、原材料、副資材等の価格高騰や、人材不足やインフレ等から生じる人件費高騰による原価率の上昇が続くと見られ、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。そうした中で、京浜高炉休止や本社・本社工場の設備投資費用などの影響は避けられず、次期業績においても厳しい状況が続く見通しです。一方で、お客様からの引き合いは順調に増加しており、需要の高まりに合わせた新製品開発、既存製品の品質改善、そのための新設備の導入などに積極的に取り組みたいと考えております。工事施工においても、引き続き「再生」「延命」をキーワードとし、細やかな提案力をもって売上拡大に努めてまいります。第77期の取り組みを継続するとともに、新しい挑戦と既存事業のよりよい提供を軸に、多様なニーズに沿った製商品・工事を提供できる体制づくりをより一層推進してまいります。

先行き不透明な中でも、当社グループはこれからも、経営理念である「景気に左右されない経営基盤」の構築を実行し、成長拡大に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NEW TOPICS

持続可能な社会の実現を目指した取組み

当社は、「古着deワクチン まごころプロジェクト」(日本リユースシステム社)という「まだ着られる古着をポリオの不活化ワクチンに変えて、世界の子供たちに提供する」というスキームに参加いたしました。社内からはもちろんのこと、社外からもまだまだ着られる衣類を集め、ポリオの脅威にさらされている子供たちにワクチンを届ける活動を積極的に支援してまいりました。

中でも、当社がスポンサーを務めております女子バスケットボールチーム「姫路イーグレッツ」と共同で開催しております古着回収イベントには、ご参加いただける方も日増しに増え、その結果、今年度

は、285本分のワクチンを届けることとなりました。

当社は、企業活動をするにおいて、利益の追求や経済的な成長だけでなく、地球環境への配慮や、社会への貢献など、ステークホルダーの皆様からの要請に対し責任を果たすことが、企業価値の向上につながると考えています。

今回ご紹介した取組み以外にも、当社は社会貢献に積極的に取り組んでおります。当社のコーポレートサイトでは、当社の社会貢献活動を常に情報発信しておりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き当社へ多大な関心を賜りますようお願い申し上げます。

当社がスポンサーを務めるバスケットボールチーム姫路イーグレッツと共同で、古着を回収するイベントを、Wリーグの公式ホームゲームで実施しております。



当社コーポレート
サイト
CSRブログ



会社概要

(2024年3月31日現在)

会社名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設立	1950年1月26日
資本金	484,812,500円
本社所在地	兵庫県加古川市平岡町土山899番5
主な事業内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
従業員数	246名

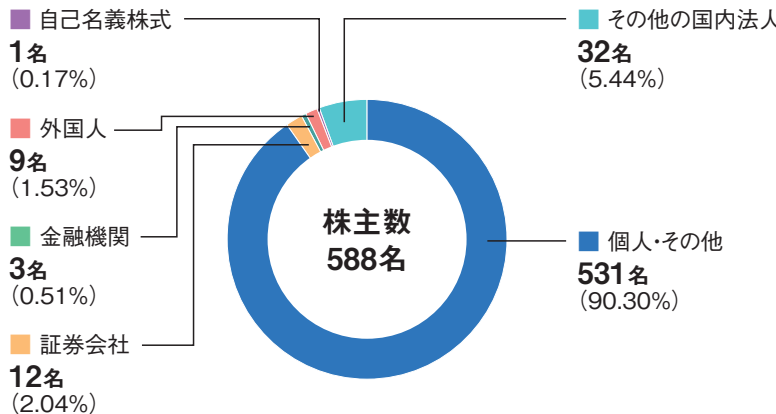
株式情報

(2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	5,208,000 株
発行済株式総数	1,602,000 株
株主数	588 名

所有者別分布状況



大株主(上位12名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社UH Partners 2	156,400株	9.89%
光通信株式会社	134,100	8.48
特殊電極従業員持株会	116,800	7.38
株式会社UH Partners 3	96,600	6.11
大野 昌克	34,000	2.15
坂西 啓至	34,000	2.15
宮田 純子	34,000	2.15
福田 博	33,600	2.12
坂地 一晃	30,000	1.89
坂本 浩司	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	30,000	1.89

(注)持株比率は、自己株式(21,039株)を控除して計算しております。

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員の内訳

(2024年6月25日現在)

代表取締役社長	西川 誉
取締役	太田 浩二 本社工場長
取締役	島田 宏亮 工事営業本部長
取締役	畑 博康 第二営業本部長
取締役	小金丸 明人 第一営業本部長兼第2営業部長
取締役	片岡 達哉 管理本部長兼経理部長
取締役 監査等委員	河野 裕行
取締役 監査等委員	濱田 雄久
取締役 監査等委員	小笠原 稔

(注) 河野裕行氏及び濱田雄久氏は、社外取締役であります。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、経営成績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当金額につきましては、DOE(連結株主資本配当率)2%を目処に配当を実施してまいります。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第74期(2021/3)	35.00円	18.00円	—
第75期(2022/3)	18.00円	18.00円	36.00円
第76期(2023/3)	18.00円	28.00円	46.00円
第77期(2024/3)	44.00円	48.00円	92.00円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、第74期の年間配当金は「—」として記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所 スタandard市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ https://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



特殊電極株式会社

本社 兵庫県加古川市平岡町土山899番5
TEL:078(941)9421/FAX:078(941)9422
ホームページ <https://www.tokuden.co.jp>